



COMMUNICATIONS AND
INFORMATION NETWORK
ASSOCIATION OF
JAPAN

2025-2026

一般社団法人
情報通信ネットワーク産業協会



ごあいさつ

Greetings from the Chairman



一般社団法人
情報通信ネットワーク産業協会
会長

森川 博之

情報通信ネットワークは、社会・経済活動を支える基盤の構築や良質な生活空間の実現に中心的な役割を果たしています。経済安全保障の観点からも重要なライフラインです。

CIAJには、通信機器メーカーや通信キャリアのみならず、部品、測定器、電源などのメーカー、ソフトウェアやソリューションを提供するベンダーなど、デジタル社会を支える多くの企業に加盟いただいています。

昨年、私たちCIAJは、『あらゆる産業、世代をつなぎ、共創する未来へ 私たちCIAJは、情報通信技術をベースに、それぞれの創意をつなぎ、豊かで新しい未来への懸け橋となります。』というビジョンを掲げました。このビジョンを実現すべく、産官学一体となって、様々な活動を展開しています。2030年頃のSociety5.0時代を見据え、会員の事業と社会に貢献し、必要とされる存在であり続けることを目指します。

AIの社会実装が急速に進み、データセンターへの需要が拡大しています。大量の電力と通信トラフィックを必要とするデータセンターの整備には、電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）が必要です。

CIAJでは、これまででも関係省庁への政策要望書の提出、意見交換会の実施、またデジタルインフラ整備事業の執行団体としての活動などを通じて、我が国のデジタルインフラの構築に貢献してきました。これからも、多様な業種・業界の皆様とともに「共感」「繋ぐ」「巻き込む」を実現し、課題解決や競争力強化、新たな市場創出に取り組み、社会を前進させる共創の担い手として全力で取り組んでいきます。政府をはじめ関係各所と密に連携しながら、会員の皆様とともに事業を推進してまいります。

引き続き、会員の皆さまからのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

協会概要

名称

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会

Communications and Information Network Association of Japan (略称：CIAJ)

沿革

- 1948年(昭和23年)4月 「有線通信機械工業会」として創立
- 1958年5月 「有線通信機械工業会」から「通信機械工業会」に改称
- 2002年5月 「通信機械工業会」から「情報通信ネットワーク産業協会」に改称
- 2009年10月 「一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会」として法人化

役員

会長 森川 博之
 東京大学 大学院工学系研究科教授

副会長 高木 康志
 富士通株式会社 SVPネットワーク&データセンターBG エグゼクティブディレクター

濱田 宏一
 アンリツ株式会社 代表取締役社長

理事 服部 明利
 一般社団法人電気通信事業者協会 会長予定会社(日本電信電話株式会社 執行役員)

向井 学
 株式会社東芝 本社技術部 技師長

中村 秀治
 株式会社三菱総合研究所 顧問

守屋 充勇
 三菱電機株式会社 社会システム事業本部 通信システム事業部長

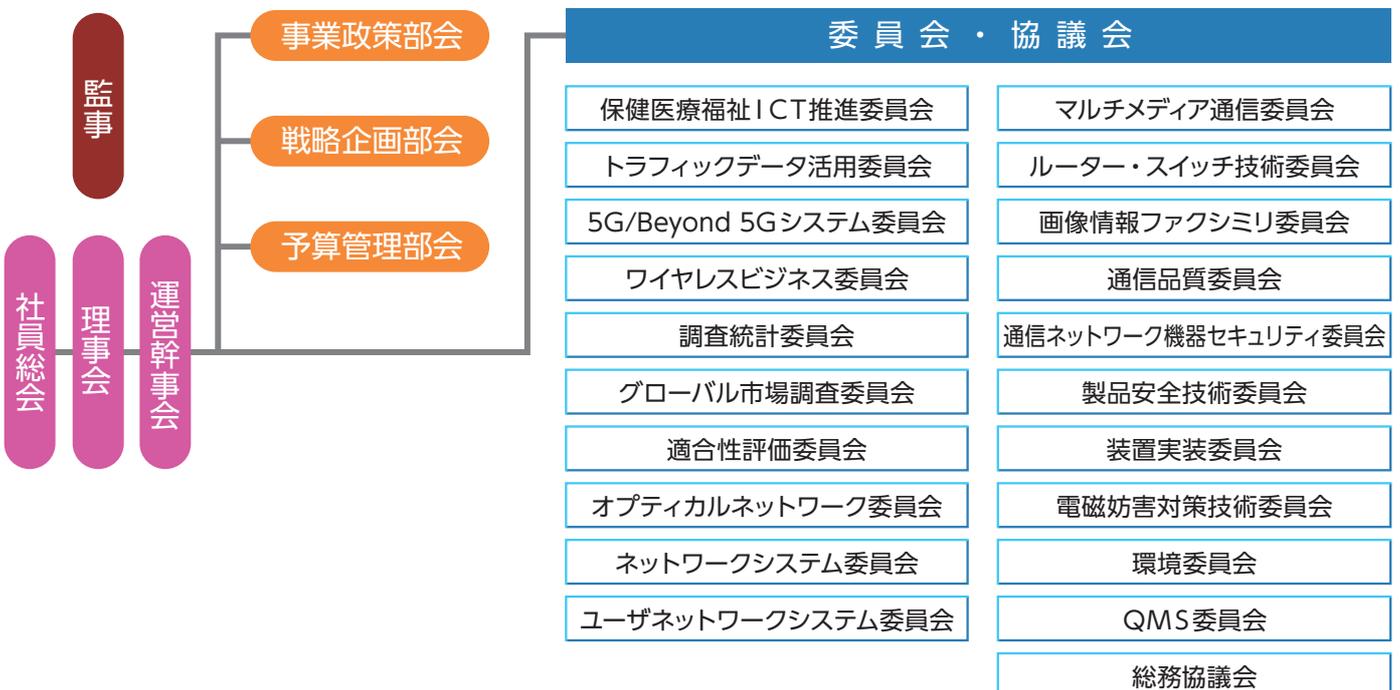
野水 泰之
 株式会社リコー コーポレート上席執行役員 CTO セキュリティ統括担当

石井 義則
 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 常務理事

監事 貫井 俊明
 株式会社ナカヨ 代表取締役社長

太口 努
 日本電業工作株式会社 代表取締役社長

組織





事業活動

パーパス

CIAJは、情報通信ネットワークに関わる全ての産業の健全な発展を図り、豊かな国民生活および持続可能な国際社会の実現に貢献します。

ビジョン

あらゆる産業、世代をつなぎ、共創する未来へ
私たちCIAJは、情報通信技術をベースにそれぞれの創意をつなぎ豊かで新しい未来への架け橋となります。



CIAJは1948年に
通信機器メーカーが主体となり、任意団体として設立されました。
現在は、通信ネットワーク・端末機器等のサプライヤー、通信事業者、
サービス・プロバイダー、ユーザ企業等が正会員として加盟している一般社団法人です。

私たちは、情報通信産業界の代表団体として、
ICT産業のますますの発展を目指し、
その活性化につながる政策提言・意見発信を行っています。
また、ICT利活用の推進による
新たなビジネスの創出へ向けた環境整備、グローバルビジネスの推進、
さらには環境問題といった業界共通の諸課題の解決に取り組んでいます。

政策提言

 ICT産業の健全な発展に向け、会員意見をとりまとめ政府への政策要望や意見発信に取り組んでいます。



ICT産業の活性化につながる政策提言

政府の主要政策に関して会員の意見をまとめ、「情報通信ネットワーク産業に関する要望書」を総務省、経済産業省、デジタル庁の大臣に毎年提出しています。

制度・規制への意見発信

関係省庁や政府与党の会合に、業界代表または構成員として参画し、意見を提出しています。また、関連省庁が発するパブリックコメントに対する意見発信を行っています。



関係省庁との意見交換

関係省庁と会員企業の幹部同士による様々な意見交換を行っています。

- 関係省庁の局長等の幹部と理事・監事・常任運営幹事との意見交換
- ワイヤレスビジネスに関する意見交換会
- 電波政策に関する意見交換会

市場調査

 通信機器の統計データの情報発信、市場動向調査は、業界動向を知る情報として企業での事業計画策定や政策提言に活用されています。



統計データの公表・中期需要予測の発刊

国内市場の受注・出荷統計や、関連省庁の生産・輸出入統計に独自の分析を加えた概況を公表しています。

また、会員企業の出荷状況に基づいた、機種ごとの国内市場の需要予測と調査会社によるグローバル市場予測の両面から分析した需要予測を毎年発刊しています。

*会員には電子版を無料配布



グローバル市場調査

会員企業の事業拡大に向けた新規分野（仮想化、超高速、AI等）あるいはグローバル市場の需要予測の調査を行っています。

また、グローバル市場調査委員会では、ICTジャーナリストの小池良次氏や有識者を招き、活発な意見交換を行っています。

新ビジネス創出

 **新たなビジネスの創出に向け、市場環境変化への対応やICT利活用による様々な産業・社会分野における環境整備の強化に取り組んでいます。**



新技術の早期社会実装に向けた取り組み

「次世代情報通信基盤」の具体化に向け、関連省庁や通信キャリアと連携し、オール光ネットワークの社会実装を早期に図る取り組みを行っています。

市場環境変化へ対応した新規事業の創出

デジタルトランスフォーメーション (DX) とともに、グリーントランスフォーメーション (GX) の促進による新たな市場の動向把握と展開を行っています。



他産業・社会分野におけるビジネス拡大

組込みシステム業界との連携や、建設現場のデジタル化に関する取り組みなどを推進しています。

ビジネスイベントへの参画

Society 5.0の総合展「CEATEC」を共催しています。(会員には出展料の割引を適用)

環境問題

 **持続可能な社会の実現に向けた、情報通信業界の環境負荷低減活動を推進しています。**

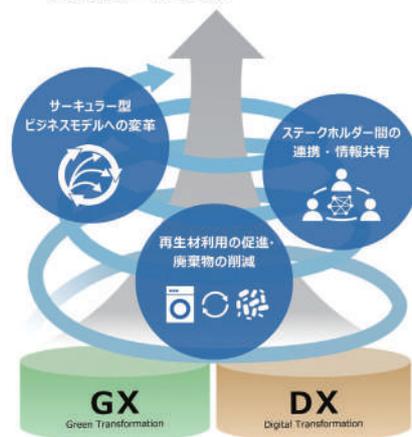
環境負荷低減への取り組み

カーボンニュートラル、産業廃棄物・化学物質の排出削減や、サーキュラーエコノミー、生物多様性関連の推進、国内外法規制・政策に関する情報収集や意見発信等、環境負荷低減活動を電機・電子業界4団体 (CIAJ、JEITA、JEMA、JBMIA) の一員として行っています。

携帯電話等のリサイクルの推進

希少金属が含まれる使用済み携帯電話・PHS・スマートフォン等の自主回収を、電気通信事業者協会 (TCA) と共に「モバイル・リサイクル・ネットワーク (MRN)」として行っています。

バリューチェーン全体で資源価値の最大化をめざし「循環型社会」への移行に貢献



ICT機器の消費電力削減に向けた取り組み

電気通信関係5団体 (CIAJ、TCA、TELESA、JAIPA、ASPIC) により発足した「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」の中心メンバーとして、電気通信事業者の省電力化装置調達基準のベースとなるエコロジーガイドラインの策定に取り組んでいます。

業界の健全な発展、安全・安心なICT環境の実現に向けた取り組みを行っています。



通信ネットワークセキュリティ

IoTの進展に伴い、サイバー攻撃への対応など、情報セキュリティ対策の重要性が増大しています。

CIAJでは、通信ネットワークのセキュリティ関連問題を未然に防ぐことを目的に、通信ネットワークのセキュリティ情報を会員企業や社会に対して発信するとともに、関係省庁等に対し業界意見を発信しています。

技術基準への適合性

電気通信事業法や電波法に基づく基準認証制度は、端末設備のネットワークへの接続円滑化、電波の混信防止等と無線局免許手続きの簡素化等に大きな役割を果たしています。適合性評価委員会は、情報通信認証連絡会 (ICCJ) の構成メンバーとして、総務省と連携し、認証機関と共に円滑な基準認証制度の運用を推進する活動を行っています。

ガイドラインの策定

業界の健全な発展、安全性の確保などを目的として、様々なガイドラインやハンドブックを策定しています。(以下事例)

- 通信装置におけるイミュニティガイドライン / ソフトエラー信頼性登録ガイドライン
- ローカル5G事業参入ハンドブック
- トラフィックデータ活用ガイドライン



情報通信機器の相互接続性確保

CIAJが事務局を務める「HATSフォーラム」では、安心して製品を利用いただくことを目的に、1988年に発足しました。それ以来、TTCを始めとする標準化団体の規格に準拠したメーカー各社製品を持ち寄り、各社製品間や、通信事業者の新たな通信環境や新サービスとの相互接続性を確認しています。

通信環境に関わる課題解決

日々変化する通信インフラ環境や、新サービスにおける情報通信機器への影響・課題について、通信事業者とCIAJが一体となり、課題解決に向けた対応策の検討を継続的にを行っています。

— 固定電話網内IP化移行や、INSネットサービス終了に伴う影響への対策 など

アクセシビリティの確保

CIAJが事務局を務める「情報通信アクセス協議会」では、障がい者・高齢者を含むすべての人々に電気通信設備が利用可能なものにするための活動を行っています。また、アクセシビリティに関するJISの原案作成も行っています。



デジタルインフラ整備事業

 デジタル田園都市国家インフラ整備計画の柱となる事業の執行団体として活動しています。



高度無線環境整備推進事業

電気通信事業者等が、地理的に条件不利な地域において、高速・大容量無線局の前提となる光ファイバ敷設への補助を行っています。2027年度末FTTH世帯カバー率99.9%達成に向けて、業務を遂行しています。



デジタルインフラ強靱化事業

- 特定電気通信施設整備事業
ーデータセンターの地方分散補助
- 水底線路陸揚局／水底線路整備事業
ー海底ケーブル（日本海ルート、国際ルート分岐）施設、陸揚局への補助
- 自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業

人材活躍の場

 次世代が活躍できる場を提供し、業界の人材発展、人脈形成に貢献しています。



未来をつくるネットワークを考える会

日本の将来ネットワークについて、会員企業等の20-30代と企業幹部による世代を超えた議論や、政府等への提言を行うことにより、情報通信産業の発展につなげることを目指しています。

同時に企業の枠や世代を超えたメンバーとの交流を通じた人脈形成、若者人材のスキルアップを図っていきます。



WiCON2025

全国の高等専門学校生を対象としたワイヤレス技術のコンテスト「WiCON」をAPPLIC、国立高等専門学校機構と共に主催しています。

（共催：総務省）

全国高専生の技術実証を通して、ワイヤレス人材の育成、地域課題の解決、新たなビジネスやサービスの創出を支援しています。

 CIAJの会員になると、各委員会への参加や、最新業界情報の入手、新たなビジネスの創出に向けた事業環境調査・検討や、情報交換などができます。



ビジネス交流

賀詞交歓会、総会懇親会、CIAJフェスなどを開催し、関連省庁や通信事業者の幹部、会員同士とのビジネス交流の場を提供しています。

功績表彰

会員において、革新的な成果をあげた功績には「会長賞」、永年に亘って継続した功績には「功労者賞」として毎年、定時総会後に表彰します。



有識者セミナーの開催

関係省庁や通信事業者をはじめ、様々な有識者による会員限定のセミナーを多数開催しています。

最新業界情報の提供

関係省庁の政策、市場・技術動向など最新の情報を提供しています。

- 調査統計データ
- 通信機器中期需要予測
- CIAJ NEWS (メルマガ)
- CIAJ ICT政策マガジン (メルマガ)

入会をご検討の場合は、お気軽にご相談ください。

総務部 TEL: 03-5962-3450 E-mail: contact-j@ciaj.or.jp

情報発信

 ホームページやSNSにおいて、業界動向や最新のCIAJの活動状況などを情報発信しています。

- **CIAJ公式ホームページ** CIAJの活動内容、統計情報、各種標準規格などの最新情報を提供しています。
- **CIAJ iSチャンネル** セミナーやイベント等の情報・申込のサイト。また会員限定のサイトを併設しています。
- **CIAJ ICT Biz site** CIAJ会員企業の製品・サービスや、セミナー動画を紹介しています。また委員会主催による特設展示コーナーを開設しています。



「CIAJ公式チャンネル」、常務理事の石井がホットピックスを解説する「いいのVlog」、各委員会による「CIAJ 通信データ活用チャンネル」、「CIAJ 5Gチャンネル」の4つのチャンネルにて情報発信を行っています。



CIAJの活動状況、トピックスなどをタイムリーに情報発信しています。

会員名簿

(149社・団体／2025年5月現在)

正会員

83社・団体

常任運営幹事会社 ----- (2社)

日本電気株式会社	富士通株式会社
----------	---------

運営幹事会社 ----- (5社)

アンリツ株式会社	岩崎通信機株式会社
沖電気工業株式会社	株式会社国際電気
三菱電機株式会社	

一般会員会社 ----- (76社・団体)

アイフォーコム株式会社	大井電気株式会社	ドコモ・テクノロジー株式会社
APRESIA Systems株式会社	キヤノン株式会社	トレンドワークス株式会社
アラクサラネットワークス株式会社	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	株式会社ナカヨ
IZUMIコミュニケーションサービス株式会社	京セラ株式会社	西日本電信電話株式会社
一般社団法人インターホン工業会	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	日東工業株式会社
エクシオグループ株式会社	近畿電機株式会社	日本航空電子工業株式会社
NECプラットフォームズ株式会社	KDDI株式会社	日本シエナコミュニケーションズ合同会社
NECマグナスコミュニケーションズ株式会社	コニカミノルタ株式会社	日本電業工作株式会社
NTTアーバンソリューションズ株式会社	サクサ株式会社	日本電信電話株式会社
NTTアドバンステクノロジー株式会社	株式会社サトー	日本無線株式会社
NTTアノードエナジー株式会社	株式会社三球電機製作所	株式会社ネクス
NTTインベティブデバイス株式会社	CCアーキテクト株式会社	株式会社バッファロー
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	株式会社シード・プランニング	株式会社ピーエスシー
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	一般社団法人情報通信技術委員会	東日本電信電話株式会社
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	株式会社情報通信総合研究所	株式会社日立情報通信エンジニアリング
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	住友電気工業株式会社	富士フイルムビジネスソリューション株式会社
NTTコム エンジニアリング株式会社	セイコーエプソン株式会社	ブラザー工業株式会社
株式会社NTTデータグループ	セイコーソリューションズ株式会社	古河電気工業株式会社
NTTテクノクロス株式会社	全国通信用機器材工業協同組合	古河電池株式会社
株式会社NTTドコモ	ソニー株式会社	丸文株式会社
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	株式会社タムラ製作所	株式会社三菱総合研究所
株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ	一般社団法人電波産業会	株式会社宮川製作所
エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社	株式会社東芝	株式会社ミライト・ワン



村田機械株式会社	横河計測株式会社	一般社団法人YRP研究開発推進協会
株式会社山小電機製作所	楽天モバイル株式会社	
ヤマハ株式会社	株式会社リコー	

賛助会員 47社・団体

一般社団法人 ICT CONNECT 21	株式会社大栄製作所	一般財団法人日本データ通信協会
アクトンテクノロジー株式会社	株式会社ティーピーエス	一般社団法人日本テレワーク協会
株式会社アルファシステムズ	株式会社TERADA	日本電気通信システム株式会社
一般社団法人ETA・AAL推進協議会	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	一般財団法人日本電子部品信頼性センター
NECネットエスアイ株式会社	一般財団法人テレコム先端技術研究支援センター	ノキアソリューションズ&ネットワークス合同会社
一般財団法人機械振興協会	一般社団法人電気通信協会	株式会社日立製作所
一般社団法人行政情報システム研究所	一般社団法人電気通信事業者協会	株式会社フジクラ
一般社団法人組込みシステム技術協会	一般財団法人電気通信端末機器審査協会	富士通ネットワークサービスエンジニアリング株式会社
株式会社サンコーシア	一般社団法人電子情報技術産業協会	本多通信工業株式会社
株式会社JVCケンウッド	徳力精工株式会社	一般財団法人マルチメディア振興センター
ジェネシス株式会社	ドコモ・データコム株式会社	一般社団法人無線LANビジネス推進連絡会
特定非営利活動法人次世代ICカードシステム研究会	株式会社社長村製作所	モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
一般社団法人情報通信設備協会	日鉄ソリューションズ株式会社	一般社団法人 融合研究所
スカパーJSAT株式会社	日本カーソリューションズ株式会社	リコージャパン株式会社
スパイレント コミュニケーションズ ジャパン株式会社	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟	ローム株式会社
一般社団法人ソフトウェア協会	日本情報通信株式会社	

名誉友好会員 19団体

インド電気通信製造業協会 (TEMA)	台湾貿易センター (TTC)
インド電気通信製造業協会 輸出振興フォーラム (TEPF)	デジタルヨーロッパ
オーストラリア産業グループ (AI)	ドイツ電気・電子工業連盟 (ZVEI)
カナダ先端技術協会 (CATA)	フィンランド技術産業協会 (TIF)
韓国産業技術財団 (KOTEF)	フランス電子・電気通信産業連盟 (FIEEC)
韓国情報通信技術協会 (TTA)	米国電気通信工業会 (TIA)
韓国情報通信振興協会 (KAIT)	ベトナム電子工業会 (VEIA)
韓国電波振興協会 (RAPA)	香港通迅業聯會 (CAHK)
大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)	モバイル製造業者フォーラム (MMF)
台湾区電機電子工業同業公會 (TEEMA)	

一般社団法人

情報通信ネットワーク産業協会

〒103-0026

東京都中央区日本橋兜町21-7 HF日本橋兜町ビルディング6階

TEL:03-5962-3450(代) FAX:03-5962-3455

<https://www.ciaj.or.jp/>

